

知事記者会見（平成22年8月2日）

●知事発表

なし

●幹事社質問

- (1) 学力テストの結果について
- (2) 平成22年度普通交付税の決定について

●その他

- (1) 集中豪雨への対応について
- (2) 重点港湾の選定について
- (3) 子宮頸がんワクチンの助成について

時間：13：30～13：59

場所：プレゼンテーションルーム

(幹事社)

今日は、知事の発表事項が特にないということですが・・・。

(知事)

一言だけ。29日から31日まで水害がありまして、局所的な集中豪雨ということで、(被害状況を)昨日までまとめまして、人的被害はありませんでしたが、大きな災害ではないんですけれども、いろいろと被害がありました。床上浸水等の家屋も多くなっていますので、被害を受けた方々にはお見舞いを申し上げたいと思います。必要な復旧工事等については、できるだけ早く手がけるようにということで今対応しています、これだけ一言。

(幹事社)

では、幹事社の質問に入らせていただきます。

1つ目は、先週発表になりました学力調査の結果について、4年連続トップクラスということで、改めてご感想を教えてください。

(知事)

前とは(調査方法が)変わりましたが、引き続きトップクラスを維持したということ、また、中学校におきましても、小学校6年生でテストを受けた子どもたちが中学校へ行って、また一定の成果を収めたということで大変喜ばしいことです。

いずれにしましても、教育現場の教職員の皆さんの努力、あるいは地域の子育てと

ますか、教育力が非常に正常に動いていると。また、家庭生活等においても、望ましい、朝ご飯をちゃんと食べるとか、規律のある暮らしぶりがこういうことにつながっているのかなと思ってまして、最終的には子供たちの努力ですので、こういう成績を出してくれた子供さん方に感謝というか褒めてあげたいと思います。

(幹事社)

関連して、去年までの悉皆調査とは整合性が見つからないので抽出調査にはいろんな意見がありますけれども、知事はその調査方法についてはどのようにお考えになりますか。

(知 事)

この種のものは何が正しいかというのはなかなか難しいんですけれども、いろんな統計的なことを踏まえながら現場の様々な教育、あるいは政策に結びつけていくとすると、一定の固定した母集団で、同じ調査方法で結果を出しながらフォローしていくということが、論理的にはそれが一番やりやすいわけですが、ただ一方では、この調査自体について疑問を呈する方もいるし・・・毎年連続しなくとも傾向はわかるのではないかという説の方もいます。結果をダイレクトに様々な指導に結びつけると(なると)、これは全部で連続してやるということが現場としては望ましいと思っているのではないかと思います。

ただ一方で、これにばかり、確かに秋田は成績がいいものですから、やや余裕を持ってお話しているかもしれませんが、皆さん、これにあまりとらわれ過ぎて、これだけが全てだとなると、教育としてどうなのかということにもなります。全部これ(=学力テスト)に頼ってしまうと、先生方がそれぞれ独自でいろいろな工夫をしながら、自分で出題をして努力しながらやっているということを抜きにして、これ(=学力テスト)だけで全部決める、決定づけるということについて、割り切れない点もあります。悉皆調査ではなくて抽出というか、任意の手挙げ方式になって、地域にばらつきが出たということで、調査の目的がちょっと曖昧になってきているのは確かです。はっきりとした目的でやるとすると、母集団を一定にして連続してやるという方がいいんでしょうけれども、そこら辺で国がどう考えるかです。現場では、悉皆調査で毎年という希望が多いとは思うんですけれども・・・。私は、小・中学校がこれだけにとらわれているというのは・・・学力というのはもっと幅広いわけですから、これからいろいろ議論していかなければならないところだと思います。

(幹事社)

わかりました。

2つ目に、22年度の普通交付税の件についてお伺いします。23日に決まった県への普通交付税は1,895億円で、去年より交付税だけで100億円ほど増えておりまして、臨時財政対策債分も含めると約180億ほど増えているんですけれども、これについての評価や県政運営への影響についてお考えを教えてください。

(知 事)

昨年度、国がいわゆる地方交付税について、1兆円を頭から上積みしたということ、そ

して臨時財政対策債も含めて、原口総務大臣が、地方財政の円滑化ということで、努力していただいた中で、こういう形になったわけです。

これは、多分市町村もそうですけれども、県も、他の県がどうなのかわかりませんが、1兆円という上積みがありましたけれども、民主党政権になったということで、どういう形になるのか方向性がまだ見えなかったということと、交付税が増えることは望ましいんですけれども、全体として臨時財政対策債という、前借り分みたいな形のところもありますので、県も市町村も、どちらかという当初予算の算定では堅めに見積っていたということで結果として（交付税が）少し多くなったということだと思います。

また、景気が非常に悪くなって、いわゆる不交付団体がどうなるのか、あるいは交付団体でもかなり税収が落ちてきますと、むしろトータルがある程度増えても、税収の落ち込みの方に全部いきますので、秋田県はたまたま超大企業がないので税収が極端に落ちるといことがないものですから・・・大体ここら辺で収まったということで、想定より多かったということは、いろんな面で助かるわけです。

いずれにしても、この関係については、今後も重点的な、経済対策等に活用していくということになると思います。そういうことで、少なくとも22年の財政運営については、県単独での様々な経済対策、今般の災害等についても、復旧事業でない小さいものも結構ありますので、そういうところにも活用できるのかなと思って、ほっとしているというのが事実です。市町村もほとんどそういう状況ではないかと思っています。

(幹事社)

ありがとうございます。

この2点について各社から関連の質問がありましたらよろしくお願いします。

(記者)

学力テストに関連して1点お伺いします。

今、文科省の方で、2012年度以降、教科は現在、国語と算数、数学ですけれども、教科を増やすというようなことを検討しているということなんですけれども、知事は、かねて、教科を増やした方がいいんじゃないかという見解だったと思うんですが、改めてですね、教科を増やすことへの賛否と、その理由をお聞かせください。

(知事)

教科を増やすことにより、いろんな負担はかかるわけですが、ここら辺も、先程お話した悉皆調査なのか抽出調査がいいのか、いろいろな議論の中にも入ると思うんですけれども、私としては、国語、数学が中心ですが、高校、大学に行くに従って、基礎学力プラス理系に行く場合は物理だとか化学だとか、文系に行く場合は歴史だとか経済だとかになるわけですから、小・中学校からもうちょっと先を見通した場合どうなのか・・・理科系、社会系のもも入れて調査すると、果たしてどんな結果が出るのかということは、興味のあるところなんです。かつては高校入試も9教科であった時がありました。それが一時、英・数・国の3教科になって、そうしたらいろんな現象が起きて、また5教科に戻したということもありました。あるいは今の時代に、理科離れとか言われて、日本がこれから科

学技術立国を目指す際に、非常に理科離れが懸念されていることからすると、私は（教科を）もうちょっと増やすとどうなのかなと。基礎となる算数・数学、国語がきちっとできる人は大体ほかもできるんだけれども、傾向としては多分そうだと思うんですけども、それは単なる主観であって、客観的に見るとどうなのかということも必要かなと思います。ただ、現場はかなり負担がかかりますので、そこら辺は、トータルとして私はもうちょっと（教科を）増やして、但しその負担をどう軽くするかという議論をしながら、そっちの方が望ましいような感じがします。

（幹事社）

関連質問がなければその他質問よろしくお願いします。

（記者）

知事があの冒頭おっしゃっていた水害に関してなんですけれども、北海道をはじめとして先週は日本各地でゲリラ豪雨の被害というのが大変多かったんですが、秋田県も先週の金曜日に非常に大きな被害が出たということで、全国的にもこういったゲリラ豪雨への対応というのが課題になっていると思うんですが、秋田県として何か、どういう課題と対応というところについてお伺いしたいということと、あともう一つは先週の金曜日に仙北市の方から避難勧告の情報について、うまく県に情報伝達がされていなかったということがあったようですが、こちらのことについては知事をご存知かということと、それについてご存知であればどういったことを考えられているかということをお伺いできればと思います。

（知事）

まず、最初の点ですけれども、この局地集中的な豪雨ということが最近目立っております。県内でもそういう状況です。

また、気候変動かどうかわかりませんが、今まであまりそういうことがなかったところで（被害が）起きて、いつも割と降ってたところが逆にあんまり最近は被害がないとか、例えば山のこっこの斜面のところもいつも起きていたんですけども、最近はその反対側の斜面に起きるとかという点もありまして、それに合わせた形で様々な危険箇所、河川も含めて、もう一回対応をとるべき時期ではないのかなと思います。

全体的に言えるのは、国直轄河川の雄物川とか米代川とか大きな河川は整備がかなり進んできています。今回は全部小規模河川が氾濫してるという点があって、どうしてもこの小規模河川については改修が遅れているということがいえると思います。それと、これは、改修しようがないものもあります。というのは、小規模河川といえども、それが大規模河川に注いでいる場合に、どうしても大規模河川の方が非常に堤防もきっちりしてますので、かなりの増水でも大丈夫なんですけれども、いわゆる水頭、ヘッドラインが小規模河川が下になる場合があるんです。そうすると水がはけていかないわけです。どんなに改修しても深く掘れば掘るほど逆流現象を起こして、まさか川を上げるというわけにもいかないし、ここら辺が、大規模河川と中規模河川と小規模河川の全体のその流れをどう見て改修するかという、今のダム問題もあるんですけども、日本全国の大きな課題になってきている

んではないかと思います。

それと、河川ばかりでなく、農業用水路が非常に発達してきまして、逆に農業用水路に田んぼからあふれた水が一気に入ります。農業用水路の最後は中小河川に入っています。それがものすごい早いスピードで中小河川まで一気に到達しますから、水が引くのも早いんだけれども、合流点で予想しない水量が増えるということです。ですから、秋田の水田地帯では、河川ばかりではなく、農業用水も含めた全体のキャパシティーについて、もう一回チェックする必要があるのではないかということで、今日の朝の会でもそういうことについて、今後、一気にできませんけれども、そういう局所、集中豪雨の多いところについて、農業用水と中小河川の状況を一定のシミュレーションして今後に対応するということを指示したところです。

もう一つ、仙北市についてはちょうど次の日に国道46号のバイパスの開通式がありまして、現場に行きました。私はあそこに土地勘があるんですけども、私が生まれてから避難勧告が1回もなかったところに避難勧告があったりして、仙北市の方も相当慌てたようでありまして、また一方で、県への通報、また県の対応等全体で統一感がとれないところがあったようです。

マスコミの力というのは非常に大きいものですから、避難勧告、特に広域にわたる場合、一軒一軒に広報というのが難しく、どしゃぶりの中で広報車でいくら回っても聴こえないということもあります。窓を閉めてますし。ですからそういうときには、テレビが最も有効な手段ですので、市町村の情報が県に素早く伝わって、県の方でも的確な判断をして、報道機関にそういう状況について速やかに流すということは、必要なことですし、また、それが一番いい避難の広報になりますので、ここら辺が行き違いというか反省点があるのではないかと思います。そこについてもスムーズにやるようにもう一回、仙北市だけの問題ではなくて、県と市町村との（情報伝達の）あり方についてチェックをすべく、指示したところです。そういうことがあったということは、聞いています。

（記者）

港湾についてなんですけれども、国土交通省から明日発表されると思うんですけれども、重点港湾42港の中に秋田港が入ることになったことについての感想と、あるいは一方で、漏れたところとか、それ以外のところは国からなかなかお金が回ってこないという不満もある、出てくると思うんですけれども、それについて2点よろしくお願ひします。

（知事）

港湾については、国の方から、昨年ああいう方針が出されて以来、我々としては再三に秋田港をということで要望してきました。また、要望のみならず、県の施行分について、今年から新しいクレーンとか、荷捌き所の整備等々を進めています。また、ロシア、中国、韓国との国際物流、ソフトの面は県がむしろ中心になってやらなければなりませんので、県と県内の企業、貿易関連企業等によっていろんな協定を結んだり、商談会をやったりして、この港の活用についてやはり必然性を持たせるということをやってきました。

そういう中で、明日、前原大臣からの発表ということなんですけれども、この間、29日に

内々に、多分大丈夫だろうというお話がありました。念のためということで、29日に（国交省に）行ったわけですが、明日、正式に発表になると、これは非常に喜ばしいことです。我々としてはシーアンドレール構想にしても、いろいろ下地を作っていますので、秋田港の活性化のために国と歩調を合わせ、ソフトも含めて頑張っていかなければならないと思っています。

特に秋田港については冬の静穏度を確保するための防波堤の整備がかなり残っていますので、これによって弾みがついていろいろなことが解決されるということになると思います。

問題は、残りの船川港と能代港ですが、新規の直轄事業は重点港湾だけということで、今のところ、能代港は新規ではなく継続で現在やってるものがあります。継続のものについては採択になっていますので、ここについては、そう影響はないと思います。船川港については、現在、新規の直轄の予定はないですが、それ以外の補助事業、直轄ではない国の補助事業については、従来どおりというような話もありますので、差し当たり能代港と船川港がこれによって大きな影響を受けるということはないということで、補助事業と今ある継続事業についてきちっとやっていくことによって、当面は十分機能拡充は図られると思っています。ただ、これが10年、20年後になりますとまた別ですけど、今の段階では秋田県としては秋田港、これを複数というわけにはいかなかったということです。能代港と船川港についても県としては県単事業、補助事業を含めて頑張っていきます。

(記者)

今に関連しますが、秋田港を重点港湾にというのは、知事の方に内々には連絡はあったものでしょうか。

(知事)

29日に（国交省に）行くという状況の中で、はっきりした話ではないけれども、事務方から、可能性が大きいですよということのお話がありました。29日に地元からくるのでということだったんでしょうけれども。ただ、可能性が大きいですよというだけで、決まりましたとは明日になってからしか言わないと思います。

(記者)

子宮頸がんの予防ワクチンについてお伺いしたいんですけども、知事は6月議会で、県の助成についてお医者さんと市町村の意見を聞いて検討したいという答弁をされましたが、先週、県の健康づくり審議会の子宮がん部会が開かれまして、その場で現場の婦人科のお医者さん方から一致して、やはり県費の助成は必要だという意見が出されました。それで、まだ市町村でワクチンの接種をしていないところへの広がりを進めるためにも県の後押しが必要だという意見も出されました。現時点での知事のワクチンへの県費助成についての考え方を教えていただきたいと思っています。

(知事)

これは新年度の問題と思っています。この問題についてはいろいろと国の方にも要望が

あるようですし、知事会でも要望しています。国の方でも勉強会をかなり開いているようです。来年から国の制度が決まれば、解決するんですけども、国のスタートがなかなか遅いようですと、県として一定の取り組みをすべきではないのかなということで、国の動向を見極めつつですけども、国がやらない場合には、できれば、新年度から、どういう形、どのぐらいになるかは別にして、県としても、制度づくりを進めたいということで今指示をしています。

なぜ国にこだわるかといいますと、副作用の問題があります。法定接種になりますと、そこがちゃんと決まっています。ところが県の単独となると、法律的にカバーされないこともあります。それを、条例でやるわけにもいかないし、なかなか難しいところがありまして、やはり国の制度が一番いいんですけども、それを待てるわけにはいかないという状況もありますので、そういうことで今、国の動きとは別にしまして、具体的に進めるべく検討しているということです。国がやると決まれば、国の制度に移るということになるかと思えます。

(幹事者)

他に質問がなければこれで会見を終了します。ありがとうございました。

(知事)

どうもありがとうございました。